

キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

沖縄公庫、総合金融で地域支える・サステナ債も開始

沖縄振興開発金融公庫は、沖縄県の本土復帰の日である 1972 年 5 月 15 日に設立され、今年で 50 周年を迎えた。公庫のこれまでの歩みや今後の展望、公庫債の位置付けなどについて、経理部資金課長の桐越智哉氏と同課の新垣翔也氏に話を聞いた。



沖縄振興開発金融公庫
経理部資金課長
桐越智哉氏

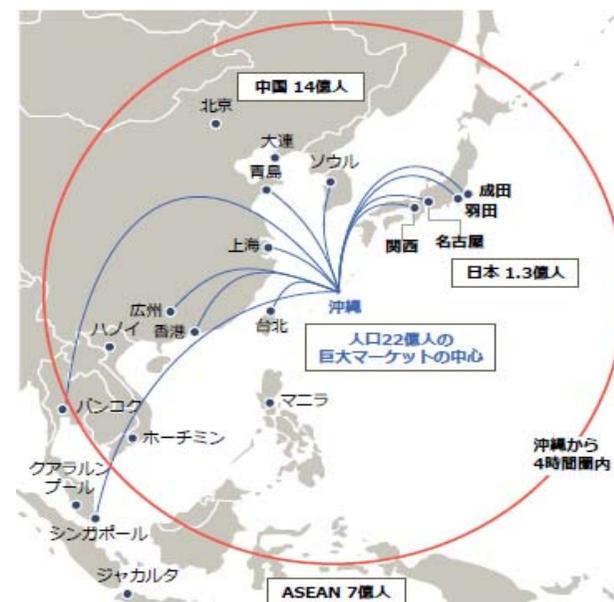
■ コロナ禍から回復途上

--沖縄県の特徴について

沖縄県は巨大マーケットである東アジアの中心に位置しており、日本におけるアジアの玄関口としてそれぞれの主要都市へのアクセスが優れている。亜熱帯気候に属する自然環境や動植物が特殊で、この元で育まれた歴史や文化があり、観光資源が多く存在する。2021 年 7 月、沖縄本島の北部と西表島が世界自然遺産に登録された。

インバウンド観光の需要増加などによって入域観光客数が 2018 年に初の 1000 万人を突破した。県内の宿泊・飲食業を始め、幅広い業種で経済効果が出ていた。2019 年は、本土復帰後の 1972 年に比べて客数が約 17 倍、観光収入が約 22 倍に上っている。この年まで、リーディング産業である観光産業が県経済を牽引し、景況感は全国平均を上回り、本土復帰後最大最長の好況とされていた。雇用環境も改善した。

しかし、2020 年度の新型コロナウイルス感染症の影響によって観光産業を始めとする幅広い業種で景況感が悪化した。2021 年度は 2020 年度対比で若干持ち直しているものの、厳しい状況が続いている。



■本土との格差

沖縄県は戦後 27 年間、米国の施政下にあり、高度経済成長の恩恵に浴せなかった。そして、現在も在日米軍施設の約 70%が沖縄県に集中している。また、広大な海域に 49 の有人島が点在する離島県であり、台風被害が頻繁に発生する。本土マーケットと海を挟んでおり、遠隔地であるという経済振興上の不利も抱えている。

県内企業のほとんどが経営基盤の弱い中小・小規模事業者で、産業構造と就業は観光などサービス関連のウェイトが高いといった特徴がある。国内外の経済環境などによって、雇用環境が左右されてしまう。

1 人当たりの県民所得は全国平均の 7 割ほど、世帯貯蓄高は 4 割程度となっている。

金融については、県内のメガバンクはみずほ銀行那覇支店の 1 店舗のみ。信用組合はなく、信用金庫もコザ信金の 1 機関にとどまっている。地銀・第二地銀が県内金融を牽引しており、民間の資金量は全国と比較して低い水準にある。貸出金利も本土から 0.5%ほど高い。こうしたなか、公庫は長期で固定資金を安定的かつ機動的に供給することにより、金融の特性を質と量の両面から補完し、地域の特性を生かす経済振興に役立ってきた。



■財政支援と並ぶ「車の両輪」

--沖縄公庫の特色と役割について

沖縄公庫は、沖縄県のみを対象とし、エネルギーや離島交通、中小企業、医療、農林水産業、教育ローンなど、県内の多様なニーズに一元的に対応する金融機関。沖縄県の振興開発を金融面から支援することを目的に設立され、今年は記念すべき創立 50 周年になる。



資本金の 1558 億円は全額が政府出資で、那覇市の本店と東京本部以外、県内に 4 つの支店がある。出融資残高は昨年度末で 1 兆 503 億円。設立から昨年度までの出融資実績は累計で約 7 兆円に上っている。沖縄県は本土復帰以降、5 次につながる沖縄振興計画の下、国における沖縄振興策が展開されてきた。公庫の政策金融は、国による財政面の支援措置と並び、沖縄振興の「車の両輪」として位置づけられている。

沖縄県の政策課題は時代によって変遷しており、公庫の役割も、本土復帰当初の「基盤整備」から、足元では「優位性を生かした自立型経済の発展」に至るまで、支援制度を整備拡充し、それぞれの時代に合った資金ニーズに対応してきた。

政策金融改革により、沖縄公庫は日本政策金融公庫への統合が決まっているが、2022年4月、沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律が施行され、新たな沖縄振興基本方針の期間において、沖縄公庫は存続することとなり、日本公庫に統合される時期が2032年以降に延期された。今後は沖縄県や民間金融などと協調・連携し、一層の役割発揮が求められている。

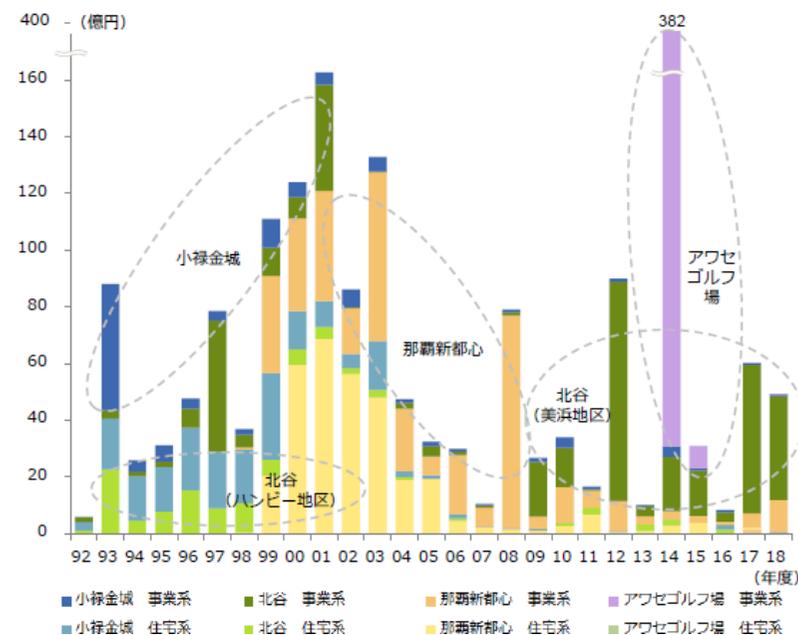
沖縄公庫は現在、日本公庫の3つの事業である中小企業事業、国民生活事業、農林水産事業を県内で実施している。そのほか、住宅金融支援機構の業務である住宅資金、福祉医療機構の業務である医療資金も一元的に担っている。

■ 34 の独自制度

さらに、公庫は沖縄県固有の特殊な事情に則した独自制度を運用している。こうした制度は融資で32、出資で2つ設けている。具体的には、駐留軍用地の跡地整備、離島海運や航空事業を対象とした融資制度がある。これらを活用しつつ、地域に根ざした総合公庫として沖縄県の振興に貢献している。独自制度の融資量は、平時では全体の約6割を占めているが、足元では新型コロナ特別貸付によって資金繰り融資が大きく膨らんでおり、2021年度の独自制度の割合は38%程度に低下した。

沖縄県には広大な駐留軍用地が存在する。返還後の土地の有効活用は、持続性あるまちづくりに向けた課題の1つでもある。その立地環境を生かすための施策が重要であり、独自の融資制度を設けていろいろなニーズに対応している。具体例として、まちづくりの中核となる大規模な商業施設の誘致や総合病院の建設、海沿いの観光商業エリアの開発などがある。実際、那覇新都心と小禄金城（おろくかなぐすく）、北谷（ちゃたん）、アワセゴルフ場跡地の4地区向けの融資は2018年度までの累計で約1800億円に上っている。

- 沖縄本島4地区向け融資累計：約1,800億円
- ※（4地区（小禄金城、北谷（ハンピー、美浜）、那覇新都心、アワセゴルフ場跡地）



--直近の財務状況について

公庫の収益は貸付金利息、貸倒引当金の戻入、国の支援としての補給金によって構成されている。一方、費用は借入金と債券の利息、貸倒引当金繰入、事務費、貸付金償却などがある。損益の計算上、利益が生じた場合は国庫に納付し、損失が生じる場合は予算措置により、補給金を受け入れ、期間損益を均衡させている。

2021年度は73億円ほどの補給金を受け入れており、前年度の7億円弱から大きく膨らんだ。これは、長引くコロナ禍の影響を受けた融資先の財務悪化に伴い、貸倒引当金繰入が大幅に増えたため。

当年度のほか、前年度の赤字を埋めるために予算措置されたものも含まれている。

今年度予算では、まず事業者に対する資金繰り支援、事業再生、事業転換など、コロナ禍からの回復支援が重点項目となっている。さらに、創業や新事業承継などに取り組む事業者へのリスクマネーの供給、脱炭素化の推進、沖縄県の地域的・社会的課題の解決を掲げており、これらの業務に重点的に取り組んでいきたい。脱炭素社会の実現に資する設備投資を行う中堅・大企業を支援するため、今年度から「産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度」を創設し、グリーン性を持つ新しい融資メニューを追加した。

--今後の施策の方向性について

これからの10年を見据える新・沖縄21世紀ビジョン基本計画では、3つの目標が掲げられている。1点目は、SDGsの観点を取り入れ、社会・経済・環境の3つの側面が調和した「持続可能な沖縄の発展」と「誰1人取り残さない社会」を目指す。2点目は、ウィズコロナの新しい生活様式から感染症収束後におけるポストコロナのニューノーマルにも適合する「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成し、県民全ての幸福感を高め、併せて我が国の持続可能な発展に貢献することを目指す。3点目は、ビジョンに掲げる将来像や県の固有課題の解決を図り、県の自立的発展と県民1人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現だ。

こうした目標に基づき、公庫としては、駐留軍用地跡地の利用や離島の定住条件の整備など、全国一律の仕組みのなかでは対応できない沖縄県固有の問題に優先的に対応する。加えて、台風などの災害による被害や、物価高騰対策などのセーフティネット機能を強化し、沖縄県や民間金融機関と連携し、より一層役割を発揮していきたい。

■定住環境整備で人手不足に対応

--当面の課題は

沖縄県の経済を強くし、県民所得を増やすことは、これまではもちろん、今後も取り組まなければならない課題である。沖縄県の中心産業である観光業を発展させ、これによって地元の雇用に結びつけ、県民所得の引き上げにつなげる。こうした好循環が生まれるように対応していく必要がある。

コロナからの経済正常化によって、域内に観光客が戻りつつある。水際対策の緩和で外国人観光客も入ってきている。一方で、こうした需要の戻りに対して人手不足の問題が顕在化している。例えば、観光客が利用するレンタカーが不足していることや、修学旅行で使う観光バスが足りないと言われている。

さらには、住まいの確保が課題になっている。そこで、離島における貸家業などの貸付期間を現在の20年から30年に伸ばし、オーナーの負担を軽減する措置を来年度の予算で要求している。ホテルの建設作業員や観光業に従事する人の定住環境を整備することによって、人手不足を解消していきたい。

■初回サステナ債、100%充当済み

--公庫債の商品性について

公庫は、今年度に財政融資資金借入金を2217億円、沖縄公庫債を100億円調達する予定。公庫債の年限は10年、発行額は100億円。サステナビリティボンドとして12月の条件決定を見込んでいる。格付けはR&Iから日本国債と同水準のダブルAプラスを取得している。BISのリスクウェイトは10%で、一般担保が付されている。政府保証ではないものの、内閣総理大臣と財務大臣の認可を得たうえで発行しており、安全性は高い。

SDGsの切り口から見た、政策金融として当公庫事業が沖縄振興に果たす役割

	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭支援制度による生活水準の向上 ひとり親世帯への金融支援による生活安定化 		<ul style="list-style-type: none"> 高等教育の機会拡大 教育資金の低利融資による大学等進学者数増加
	<ul style="list-style-type: none"> 地域雇用創出による県経済全体の活性化 雇用拡大を通じた地域経済の振興 		<ul style="list-style-type: none"> 雇用機会の増加、賃金の改善 事業拡大等を通じた雇用創出と平均賃金向上
	<ul style="list-style-type: none"> 駐留軍用地跡地を活用した土地開発 返還地の開発による経済機会の新規創出 		<ul style="list-style-type: none"> 交通・運輸インフラ整備による離島経済活性化 離島地域の持続可能な交通ネットワーク整備
	<ul style="list-style-type: none"> 地域のニーズに即した医療・福祉の充実 医療・福祉施設の整備・サービスの向上 		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関や民間金融機関との連携による地域振興 持続可能な地域社会経済の活性化

公庫債は、2002年度に発行を開始し、以降毎年継続的に起債している。昨年度にはサステナ債の発行を始めた。その際、国際資本市場協会が定める原則やガイドラインの4つの核となる要素に基づき、サステナビリティボンドフレームワークを策定した。第三者評価機関のDNVからセカンド・パーティ・オピニオンを取得している。

・初回サステナ債の概要（条件決定日：2021年12月10日）

回号 30

年限 10年

発行額 100億円

表面利率 0.120%
発行価格 100
ローンチ・スプレッド 国債+7.5bp/カーブ+6bp
償還日 2031年12月19日
格付け AA+ (R&I)
ブックランナー 野村
主幹事 みずほ/大和
投資表明 20件 (2021年12月10日現在)

調達資金は、全額を沖縄県の抱える環境や社会的課題の解決に充当している。初回サステナ債のレポートは9月にホームページで公表された。調達した100億円は、産業開発資金や中小企業資金、小規模事業者の経営の安定と成長支援といった生業資金などのソーシャルカテゴリーに全てを充てている。

さらに、このなかで一部グリーン性を持つものもあり、グリーンカテゴリーに5億円ほどを充当している。内訳は、環境・エネルギー対策貸付に200万円、赤土等流出防止低利融資に4億8700万円、省エネ賃貸住宅融資に2500万円。国連の提唱するSDGsの17のゴールと事業を照らし合わせると、多くのゴールと合致し、公庫の事業はSDGsに大きく貢献してきている。

--IRについて

今年度はより一層IRに力を入れている。7月以降のノンディールや11月中旬の沖縄県の分を含め、これまでに30件弱のIRを実施した。さらに今後は7件程度を予定している。公庫の事業は、沖縄県内では一般的に認知されているが、県外ではまだあまり知られていない。サステナ債を発行した目的の1つは、公庫の事業を認知してもらいたいことにある。IRを通して公庫事業の高いグリーン性やソーシャル性について周知していきたい。



沖縄振興開発金融公庫
経理部資金課
新垣翔也 氏

図表等の出典：沖縄振興開発金融公庫 IR 資料 (2022年9月)

[2022/11/24 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 趙 睿]